

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第180期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上雅洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第179期 第1四半期 連結累計期間	第180期 第1四半期 連結累計期間	第179期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	147,513	138,909	510,643
経常利益 (百万円)	18,147	15,056	25,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,426	11,648	24,816
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,372	18,196	38,114
純資産額 (百万円)	259,868	288,401	272,631
総資産額 (百万円)	598,029	629,089	604,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.66	69.97	149.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	43.5	42.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(マイクロデバイス)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったリコー電子デバイス(株)は連結子会社である新日本無線(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。なお、新日本無線(株)は日清紡マイクロデバイス(株)へ社名変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ウクライナ情勢の悪化による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループは、収益認識に関する会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として次のとおり表示します。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年12月期第1四半期	138,909	13,014	15,056	11,648
2021年12月期第1四半期 組替後()	136,548	15,390	17,225	11,781
増減	2,361	2,375	2,169	132
増減率(%)	1.7	15.4	12.6	1.1

() 2021年12月期第1四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第1四半期の推定値です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および繊維事業が増収となったこと等により138,909百万円(組替後前年同期比2,361百万円増、1.7%増)となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業の売上増による増益がりましたが、無線・通信事業、ブレーキ事業および不動産事業等は減益となったこと等により13,014百万円(組替後前年同期比 2,375百万円、15.4%減)となり、経常利益も15,056百万円(組替後前年同期比 2,169百万円、12.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少がりましたが退職給付制度改定益の計上や法人税、住民税及び事業税の減少等により11,648百万円(組替後前年同期比 132百万円減、1.1%減)となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2022年12月期 第1四半期	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	136,208	2,700	138,909
2021年12月期 第1四半期組替後()	49,478	17,709	34,110	12,225	2,516	7,216	11,077	134,335	2,213	136,548
増減	1,617	1,942	3,390	74	490	1,173	3,579	1,873	487	2,361
増減率(%)	3.3	11.0	9.9	0.6	19.5	16.3	32.3	1.4	22.0	1.7
セグメント利益 又は損失()										
2022年12月期 第1四半期	5,524	2,292	505	20	648	361	6,545	14,165	1,151	13,014
2021年12月期 第1四半期組替後()	6,086	696	1,772	523	387	312	7,286	16,442	1,052	15,390
増減	562	1,595	2,278	502	261	48	741	2,276	98	2,375
増減率(%)	9.2	228.9		96.0	67.3		10.2	13.8		15.4

() 2021年12月期第1四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第1四半期の推定値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、水害抑制に効果を発揮するダム管理装置や河川の水位や雨量を計測するテレメータ装置等の水・河川情報システムは堅調に推移し、空港用気象レーダや船舶の安全な航行をサポートする海外向けVTS(船舶交通サービス)システムの売上は増加しましたが、自治体向け防災行政無線システムの工期延期により減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、受注が好調な新造船向け機器が堅調に推移したことに加え、欧州ワークポート向けなど中小型船向け機器が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、車載部品は堅調に推移しましたが、無線システムや情報機器等のICT製品や事務機器等のメカトロニクス製品の客先需要減により減収・減益となりました。

モビリティ事業は、海外業務用無線やPHS端末は堅調に推移しましたが、自動車用ITS(高度道路交通システム)の売上減等により減収・損失拡大となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高47,860百万円(組替後前年同期比3.3%減)、セグメント利益5,524百万円(組替後前年同期比9.2%減)となりました。

(マイクロデバイス事業)

民生(コンシューマ製品)向けは部材調達難に伴う顧客の生産調整等により低迷しましたが、車載向けは堅調に推移したことに加え、5G、センサ、電池、半導体製造装置等のFA機器向けは旺盛な半導体需要を背景に大幅に伸長したことにより主力の電子デバイス事業は増収・大幅増益となりました。

マイクロ波事業は、船舶向け電子管製品が好調だったことに加え、衛星通信関連製品も北米・アジア向けが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高19,652百万円(組替後前年同期比11.0%増)、セグメント利益2,292百万円(組替後前年同期比228.9%増)となりました。

（ブレーキ事業）

グローバルな自動車市場は、コロナ禍に端を発するサプライチェーンの混乱による供給不足が継続し、依然としてカーメーカーが減産を余儀なくされるなど供給面での課題が解消されていません。また、前連結会計年度より顕在化した原材料価格の高騰に加え、燃料費等のエネルギー価格も高騰しています。

このような状況下、自動車生産が順調に回復しているタイ子会社と新規プロジェクトが立ち上がった中国子会社は増収・増益となりましたが、国内は売上・利益ともに前年同期並みとなり、顧客の稼働停止による影響を受けた韓国子会社は減収・減益となりました。原料費高騰や労働市場の逼迫による費用増の影響を受けた米国子会社は増収・減益となりました。アフターマーケット向け摩擦材の比重が大きいTMD社は積極的な価格転嫁を進めていますが、購入部品価格の高騰の影響を受け増収ながらも減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高37,501百万円（組替後前年同期比9.9%増）、セグメント損失505百万円（組替後前年同期比2,278百万円悪化）となりました。

（精密機器事業）

精密部品事業は、中国子会社が堅調に推移し増収となりましたが、固定費負担増により減益となりました。成形品事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足等の影響により車載向け受注が減少したこと等により減収・減益となりました。システム機事業は、顧客の設備投資意欲の回復に伴う受注増により増収・損失縮小となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高12,299百万円（組替後前年同期比0.6%増）、セグメント利益20百万円（組替後前年同期比96.0%減）となりました。

（化学品事業）

当事業全体はエネルギー価格の上昇や物流混乱等に伴う化学品原料の高騰・調達難の影響を受けましたが、断熱製品は冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置向けの受注増により増収・増益となりました。また、燃料電池用カーボンセパレータは家庭・定置用の受注増により増収・増益となり、機能化学品も生分解性樹脂改質剤および水性架橋剤の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高3,007百万円（組替後前年同期比19.5%増）、セグメント利益648百万円（組替後前年同期比67.3%増）となりました。

（繊維事業）

シャツおよびユニフォーム事業は、市場が回復傾向にあり素材販売が堅調に推移したことから増収・損失縮小となりました。東京シャツ(株)は、コロナ禍に伴う東南アジアでの生産・物流混乱による商品不足等で減収となりましたが、固定費削減により損失縮小となりました。開発素材事業は、米国向け医療マスク用モビロンテープの特需が収束し減収・減益となり、ブラジル子会社は増収ながらも原料価格高騰により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高8,390百万円（組替後前年同期比16.3%増）、セグメント損失361百万円（組替後前年同期比48百万円悪化）となりました。

（不動産事業）

分譲事業は、静岡県浜松市や愛知県岡崎市の宅地販売を実施しましたが、東京都三鷹市のマンション販売および徳島県北島町や滋賀県東近江市の宅地販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高7,498百万円（組替後前年同期比32.3%減）、セグメント利益6,545百万円（組替後前年同期比10.2%減）となりました。

（その他）

ニッシントーア・岩尾(株)（食品、産業資材等の商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高2,700百万円（組替後前年同期比22.0%増）、セグメント利益152百万円（組替後前年同期比68.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間における総資産は629,089百万円となり、前連結会計年度末と比較し24,290百万円増加しました。

受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加14,286百万円、棚卸資産の増加6,452百万円、有形固定資産の増加2,817百万円などが主な要因です。

負債総額は340,688百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,520百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加8,320百万円、賞与引当金の増加4,183百万円、流動負債のその他（1年内返済予定の長期借入金）の増加39,389百万円、長期借入金の減少39,160百万円、退職給付に係る負債の減少4,044百万円などが主な要因です。

純資産は288,401百万円となり、前連結会計年度末と比較し15,769百万円増加しました。

利益剰余金の減少2,475百万円、自己株式の減少12,708百万円、為替換算調整勘定の増加6,060百万円などが主な要因です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し0.7ポイント上昇して43.5%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,588百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務戦略及び資金調達の方針と流動性の分析に重要な変更はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表（追加情報）」に記載しています。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	CONTINENTAL AUTOMOTIVE HOLDING NETHERLANDS B.V. (オランダ)	自動車及び自動二輪車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合併会社(会社名未定、インド)の設立	2022年2月

(2) 技術導入に関する契約

前事業年度の有価証券報告書に記載した技術導入に関する契約のうち、当第1四半期連結会計期間中に契約を更新したものは以下のとおりです。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線㈱	タレス (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2024年3月まで)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,042,894	169,042,894	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は 100株です。
計	169,042,894	169,042,894		

(注) 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月10日(注)	10,000,000	169,042,894		27,698		20,511

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年12月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,552,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,973,700	1,659,737	
単元未満株式	普通株式 516,994		
発行済株式総数	179,042,894		
総株主の議決権		1,659,737	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれていません。
- 2 2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日付で自己株式を10,000,000株消却しました。これにより、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は169,042,894株となっています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	12,552,200		12,552,200	7.01
計		12,552,200		12,552,200	7.01

- (注) 2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日付で自己株式を10,000,000株消却しました。その他、譲渡制限付株式の無償取得による増加、単元未満株式の買取及び売渡により増減した株式数を含めた当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,553,042株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,940	44,216
受取手形及び売掛金	3 106,915	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	121,202
電子記録債権	3 15,451	14,585
商品及び製品	46,316	50,356
仕掛品	47,541	47,243
原材料及び貯蔵品	28,983	31,694
その他	14,723	17,393
貸倒引当金	719	695
流動資産合計	304,152	325,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,162	60,839
機械装置及び運搬具（純額）	55,481	58,212
土地	34,364	33,001
その他（純額）	22,740	23,512
有形固定資産合計	1 172,748	1 175,566
無形固定資産		
のれん	3,304	3,028
その他	11,225	11,624
無形固定資産合計	14,529	14,653
投資その他の資産		
投資有価証券	74,456	74,377
その他	40,459	40,075
貸倒引当金	1,547	1,579
投資その他の資産合計	113,368	112,874
固定資産合計	300,646	303,093
資産合計	604,799	629,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 44,606	52,927
電子記録債務	3 21,289	20,619
短期借入金	2 41,054	2 43,244
未払法人税等	3,432	3,544
賞与引当金	2,145	6,329
その他の引当金	5,121	4,955
その他	3 82,742	119,460
流動負債合計	200,391	251,080
固定負債		
長期借入金	53,972	14,811
引当金	2,692	1,967
退職給付に係る負債	51,966	47,921
資産除去債務	715	721
その他	22,429	24,185
固定負債合計	131,775	89,607
負債合計	332,167	340,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,698	27,698
資本剰余金	19,882	18,839
利益剰余金	193,920	191,445
自己株式	15,952	3,244
株主資本合計	225,548	234,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,813	25,442
繰延ヘッジ損益	5	19
為替換算調整勘定	6,013	12,073
退職給付に係る調整累計額	1,680	1,688
その他の包括利益累計額合計	33,511	39,223
新株予約権	124	124
非支配株主持分	13,446	14,314
純資産合計	272,631	288,401
負債純資産合計	604,799	629,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1 147,513	1 138,909
売上原価	108,279	102,246
売上総利益	39,234	36,663
販売費及び一般管理費	22,788	23,649
営業利益	16,445	13,014
営業外収益		
受取利息	49	402
受取配当金	76	113
持分法による投資利益	465	517
為替差益	916	986
雑収入	845	747
営業外収益合計	2,353	2,766
営業外費用		
支払利息	279	285
売上割引	134	-
製品保証引当金繰入額	2	159
雑損失	236	280
営業外費用合計	652	724
経常利益	18,147	15,056
特別利益		
固定資産売却益	23	237
投資有価証券売却益	543	-
退職給付制度改定益	-	847
助成金収入	23	1
債務免除益	31	-
特別利益合計	621	1,086
特別損失		
固定資産売却損	4	260
固定資産廃棄損	25	12
減損損失	85	5
子会社事業構造改善費用	691	72
事業構造改善引当金繰入額	28	45
新型コロナウイルス感染症関連損失	2 42	-
特別損失合計	877	396
税金等調整前四半期純利益	17,891	15,746
法人税、住民税及び事業税	5,177	2,740
法人税等調整額	33	1,261
法人税等合計	5,143	4,001
四半期純利益	12,747	11,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,426	11,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	12,747	11,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,737	373
繰延ヘッジ損益	15	14
為替換算調整勘定	4,143	5,976
退職給付に係る調整額	158	10
持分法適用会社に対する持分相当額	568	824
その他の包括利益合計	7,624	6,451
四半期包括利益	20,372	18,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,484	17,360
非支配株主に係る四半期包括利益	887	835

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったリコー電子デバイス(株)は連結子会社である新日本無線(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。なお、新日本無線(株)は日清紡マイクロデバイス(株)へ社名変更しています。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 一定の期間にわたり充足される履行義務</p> <p>従来は、進捗部分について成果の現実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事は履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される工事は工事完了時に収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(2) 契約の結合及び履行義務の識別</p> <p>従来は、一部の受託開発契約等についてフェーズ毎に分割して収益を認識していましたが、約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(3) 代理人取引</p> <p>顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(4) 有償受給取引</p> <p>顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,394百万円、売上原価は7,715百万円、販売費及び一般管理費は63百万円それぞれ減少し、営業利益は615百万円、経常利益は487百万円、税金等調整前四半期純利益は487百万円それぞれ減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は39百万円増加しています。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っていません。</p> <p>さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	748百万円	748百万円

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	34,479百万円	34,597百万円
借入実行残高	1,109百万円	1,161百万円
差引借入未実行残高	33,370百万円	33,435百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形	106百万円	
電子記録債権	936百万円	
支払手形	214百万円	
電子記録債務	2,098百万円	
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	6百万円	
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	64百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器・システムの売上が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上高及び利益が相対的に低い傾向にあります。

2 新型コロナウイルス感染症関連損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の一時的な操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の営業時間短縮等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	5,598百万円	6,201百万円
のれんの償却額	332百万円	334百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	2,496	15.00	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月10日付で自己株式を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円及び自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	53,331	18,358	34,332	14,471	2,490	7,967	11,079	142,031	5,481	147,513
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	160	295	6	5	39	0	338	845	408	1,254
計	53,491	18,653	34,339	14,477	2,530	7,967	11,418	142,877	5,890	148,768
セグメント利益 又は損失()	6,817	860	1,906	546	381	301	7,286	17,497	91	17,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,497
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	1,154
四半期連結損益計算書の営業利益	16,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	136,208	2,700	138,909
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	176	330	4	172	64	0	352	1,100	495	1,595
計	48,036	19,982	37,505	12,472	3,071	8,390	7,850	137,309	3,196	140,505
セグメント利益 又は損失()	5,524	2,292	505	20	648	361	6,545	14,165	152	14,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,165
「その他」の区分の利益	152
セグメント間取引消去	40
全社費用(注)	1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	13,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の売上高は、無線・通信事業で2,201百万円減少、マイクロデバイス事業で112百万円増加、ブレーキ事業で200百万円減少、精密機器事業で2,035百万円減少、繊維事業で646百万円減少、不動産事業で1百万円減少、その他事業で3,421百万円減少しています。

また、セグメント利益又は損失は、無線・通信事業で474百万円利益減少、マイクロデバイス事業で8百万円利益減少、ブレーキ事業で134百万円損失増加、精密機器事業で6百万円利益減少、繊維事業で7百万円損失減少、その他事業で1百万円利益増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	28,100								28,100
マリンシステム	8,779								8,779
モビリティ	3,185								3,185
ICT・メカトロニクス	5,333								5,333
医用機器	1,890								1,890
無線・通信その他	570								570
電子デバイス		17,882							17,882
マイクロ波		1,769							1,769
摩擦材			37,501						37,501
精密部品他				2,806					2,806
成形品				9,493					9,493
環境・エネルギー 関連製品					2,575				2,575
カーボン他					432				432
繊維						8,390			8,390
不動産							382		382
その他								2,673	2,673
顧客との契約 から生じる収益	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	382	2,673	131,766
その他の収益(注)2							7,115	27	7,143
外部顧客への売上高	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	2,700	138,909

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74円66銭	69円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,426	11,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,426	11,648
普通株式の期中平均株式数(株)	166,428,159	166,490,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式取得の決議)

当社は2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と成長戦略実現に向けた機動的な資本政策を遂行するため。

(2)取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	12,000,000株(上限) 〔発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.21%〕
株式の取得価額の総額	10,000百万円(上限)
株式を取得する期間	2022年5月13日～2022年11月30日
株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

2022年2月9日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,497百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。